

2017 年度秋学期

地方分権論 B（地域公共経営論）講義資料目次

早稲田大学・公共経営大学院

教授 片木 淳

第 1 回 オリエンテーション

＜授業概要＞

＜授業の到達目標＞

＜授業計画＞

＜教科書＞

＜参考文献＞

＜成績評価方法＞

＜期末課題レポートの作成と評価＞

（参考 1）レポート作成上の注意点

（次回討論資料）

島根県中山間地域研究センター研究統括監 藤山 浩・島根県立大学 連携大学院 教授
「市町村は、本当に「消滅」するのでしょうか？」

第 2 回 消滅可能性都市と地域活性化

1 我が国の人口構造の推移と見通し

2 我が国の人口の推移と長期的な見通し

3 日本創成会議「消滅可能性都市」

3.1 「消滅可能性都市」と人口減少の要因

3.2 20～39 歳の女性人口減少モデル

3.3 896 の「消滅可能性都市」

3.4 「消滅可能性都市」に対する批判

3.5 藤山 浩「2「市町村消滅」に関する人口予測への疑問点」（抜粋引用）

4 東京都の人口見通し

4.1 東京都総合戦略（「東京と地方が共に栄える、真の地方創生」の実現を目指して）
（平成 27 年 11 月 6 日）

4.2 東京 23 区の人口予測

（次回討論資料）

拙著「地方創生と市民自治—自主独立の精神と地域の活性化—」（『都市とガバナンス』
（vol 28、2017 年）より抜粋）

第 3 回 政府の地方創生政策

1 「地方創生」の経緯と法的根拠

1.1 経緯 [年表]

1.2 まち・ひと・しごと創生法の概要

1.3 地域再生法の一部を改正する法律の概要

2 政府の「地方創生」政策

2.1 まち・ひと・しごと創生基本方針 2017（平成 29 年 6 月 9 日、閣議決定）

2.1.1 地方創生の新展開

2.1.2 まち・ひと・しごと創生基本方針 2017 —主なポイント—

2.1.3 地方創生に資する大学改革

2.1.4 政府関係機関の地方移転

- 2.1.5 地方への支援（地方創生版・三本の矢）
- 2.2 国の「長期ビジョン」と「総合戦略」
- 2.3 まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」が目指す将来の方向
- 2.4 まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016 改訂版）全体像

（次回討論資料）

地方創生推進交付金をめぐる国会論議（平成 28 年 3 月 30 日、参議院本会議）

第 4 回 地方創生推進交付金

（前回の補足 1）

地域経済分析システムによる地方版総合戦略支援

（前回の補足 2）

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）普及広報事業

（前回の補足 3）

「小さな拠点」

（前回の補足 4）

総務省有識者会議「地域の課題解決を目指す地域運営組織－その量的拡大と質的向上に向けて」最終報告（平成 28 年 12 月 13 日）

（前回の補足 5）

都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワークの形成等

- 1 地方創生推進交付金
 - 1.1 地方創生関係交付金の概要（イメージ）
 - 1.2 平成 29 年度 地方創生推進交付金
 - 1.3 地方創生加速化交付金を活用した取組事例一覧
 - 2 地方自治体・歳入内訳の構成
 - 3 国庫負担金と国庫補助金（＝「補助金等」）
 - 3.1 国庫負担金
 - 3.2 国庫補助金
 - 3.3 地方向け補助金等の全体像（29 年度予算）
 - 4 地方分権推進委員会第 2 次勧告（平成 9 年 7 月 8 日）
 - 5 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）（抜粋）
 - 6 地域自主戦略交付金
 - 6.1 民主党政権マニフェスト（平成 21 年衆議院選挙時、抜粋）
 - 6.2 ひも付き補助金の一括交付金化（平成 22 年 6 月 22 日、「地域主権戦略大綱」抜粋）
 - 6.3 一括交付金の拡充（平成 24 年度予算）
 - 6.4 地域自主戦略交付金の評価（当時の内閣府・地域主権戦略室調査）
 - 7 安倍政権と交付金
 - 7.1 2012 年 自民党選挙公約
 - 7.2 社会資本整備総合交付金と防災・安全交付金
- （討論資料）

長野市企画政策部企画課「連携中枢都市圏構想に関する Q & A」

第 5 回 連携中枢都市圏と定住自立圏構想

- 1 「選択と集中」と大都市圏域の重要性
- 2 「連携中枢都市圏」
 - 2.1 「連携中枢都市圏」の経緯
 - 2.2 総務省の連携中枢都市圏構想と定住自立圏構想
 - 2.3 総務省 連携中枢都市圏の取組の推進

- 2.4 連携中枢都市圏の形成の動き（平成 29 年 3 月 31 日現在）
- 2.5 播磨圏域連携中枢都市圏の取組
- 2.6 高梁川流域連携中枢都市圏の取組
- 3 「定住自立圏構想」
 - 3.1 「定住自立圏構想」の推進
 - 3.2 定住自立圏構想の取組状況（平成 29 年 10 月 5 日現在）
 - 3.3 定住自立圏取組事例（1 北海道 南北海道定住自立圏）
- 4 ドイツの各州とメトロポール・レギオン
 - 4.1 圏域図
 - 4.2 各圏域の概要

（次回討論資料）

公共施設等総合管理計画の策定をめぐる国会論議（平成 26 年 5 月 13 日、参議院・総務委員会議事録抜粋）

第 6 回 公共施設等総合管理計画

- 1 歳出決算額の教育費と老人福祉費の推移
 - 1.1 歳出決算額の目的別内訳の推移（平成 22 年度～平成 26 年度）
 - 1.2 歳出決算額の老人福祉費（平成 26 年度）
 - 1.3 歳出決算額の教育費と老人福祉費の推移（平成 14 年度→平成 24 年度、純計、百万円）
 - 2 インフラ長寿命化基本計画の概要
 - 3 公共施設等総合管理計画
 - 3.1 公共施設等総合管理計画策定指針（平成 26 年 4 月 22 日）の概要
 - 3.2 公共施設最適化事業債を活用した先進事例
 - 3.3 まちづくりの観点において先進的な事例（茨城県ひたちなか市）
 - 3.4 住民参加の観点において先進的な事例（福岡県飯塚市）
- （次回討論資料）

地方交付税と地方行革をめぐる国会論議（衆-総務委員会、平成 28 年 10 月 25 日、議事録抜粋）

第 7 回 地方交付税と行政改革

- 1 地方交付税制度
 - 1.1 地方交付税の性格と機能
 - 1.2 地方交付税の総額と種類
 - 1.3 普通交付税の額の算定方法
 - 1.4 普通交付税の単位費用 地方交付税法別表（第 12 条関係、29 年度 市町村分より抜粋作成）
 - 1.5 地方交付税法の規定
- 2 地方交付税と地方行革
 - 2.1 平成 29 年度 普通交付税交付額(道府県分・市町村分)
 - 2.2 平成 29 年度普通交付税不交付団体一覧表
 - 2.3 平成 29 年度 地域の元気創造事業費の算定方法
 - 2.4 トップランナー方式の推進について
- 3 地方行革について
 - 3.1 政府の取組と地方の職員数等
 - 3.2 地方行政サービス改革①（地方自治体の業務改革）
 - 3.3 地方行政改革の留意事項（総務大臣、平成 27 年通知）
（参考）公の施設の指定管理者制度
 - 3.4 地域経済の再生と財政健全化の両立

(次回討論資料)
自治労連「水道法の『改正』案について(談話)」

第8回 NPM等自治体経営手法

(前回の補足資料)

- 1 片山試案(平成14年5月21日)
 - 2 『三位一体の改革』の成果(平成17年12月27日閣議口頭報告)
-
- 1 NPM(New Public Management)
 - 1.1 NPMの概念
 - 1.2 政府の「基本方針2001」におけるNPM(平成13年6月16日、抜粋)
 - 1.3 国及び地方公共団体の外部資源の活用に関する主な制度の沿革について
 - 2 PFI(Private Finance Initiative)
 - 2.1 PPPとPFI
 - 2.2 PFI(民間資金等活用事業)
 - 2.3 PFI法の概要(民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成11年法律第117号))
 - 2.4 PFI事業の実施状況
PPP/PFI手法の分類(契約方式の観点から)
 - 3 公の施設の指定管理者制度
 - 3.1 概要
 - 3.2 公の施設の指定管理者制度の導入状況(平成28年4月1日現在)
 - 3.3 指定管理者制度とPFI事業の相違点
 - 4 公共サービス改革(市場化テスト)
 - 4.1 概要
 - 4.2 公共サービス改革とは
 - 4.3 市場化テストによる効果(具体的事例)導入事例1(特定公共サービスの実施例)
 - 4.4 地方公共団体における市場化テスト
 - 4.4.1 公共サービス改革法の制定
 - 4.4.2 市場化テストの手順
 - 4.4.3 地方公共団体の取組状況
 - 5 地方独立行政法人
 - 5.1 概要
 - 5.2 地方独立行政法人の設立状況の年度推移
- (次回討論資料)
拙著「辺野古新基地をめぐる最高裁判決(2016.12.20)の問題点」

第9回 政策法務：国と地方の関係(辺野古移転問題訴訟)

- 1 辺野古新基地建設問題
 - 1.1 沖縄の米軍基地の現状
 - 1.2 普天間飛行場の概要
 - 1.3 普天間飛行場の周辺状況(一部抜粋)
 - 1.4 普天間飛行場がもたらす問題
 - 1.5 辺野古新基地建設問題の経緯
 - (1) 1995年9月～2014年1月
 - (2) 2014年4月～
- 2 福岡高裁那覇支部判決骨子(平成28年9月16日)
- 3 上告制限と沖縄県の上告理由
 - 3.1 上告の制限規定

- 3.2 沖縄県の上告理由書（憲法違反）
 - 3.3 沖縄県の上告受理申立理由書（最高裁判所の判例違反その他の法令解釈に関する重要な事項）
 - 4 最高裁判決と翁長知事のコメント
 - 4.1 最高裁の判決（2016 年 12 月 12 日）
 - 4.2 最高裁の判決（2016 年 12 月 20 日）
 - 4.3 最高裁判決を受けた翁長知事のコメント
 - 5 関係法令規定
 - 5.1 地方自治法（抜粋）
 - 5.2 公有水面埋立法（抜粋）
 （次回討論資料）
- 東京新聞記事「住宅地は金土日のみ 新宿区が初、民泊営業条例案」（2017 年 11 月 16 日）

第 10 回 政策法務：法律と条例 民泊条例

- 参 1.1 住宅宿泊事業法の概要
 - 参 1.2 住宅宿泊事業法施行令について
 - 参 1.3 住宅宿泊事業法施行規則について
 - 1 固有権説と伝來說
 - 1.1 憲法第 92 条
 - 1.2 学説
 - 1.3 新固有権説（プーブル主権説）
 - 2 自治行政権
 - 2.1 憲法第 94 条
 - 2.2 国の行政と地方公共団体の行政執行権に関する政府答弁
 - 3 自主立法権と政策法務
 - 3.1 憲法第 94 条
 - 3.2 条例と法律の関係
 - 4 政策法務
 - 4.1 北海道「分権時代にふさわしい自治体運営のあり方」における政策法務（抜粋）
 - (1) 自治体運営における政策法務
 - (2) 政策法務を可能とする組織・人材
 - 4.2 法解釈の技法
 - 4.3 法令用語の常識
 - 「又は」と「若しくは」
 - 「及び」と「並びに」
 - 「その他の」と「その他」
 - 「閣議決定」、「閣議了解」、「閣議報告」
 （次回討論資料）
- 益田市『これからの地域自治の仕組み』（2017 年 5 月 25 日）

第 11 回 地域自治組織

- 1 「地域自治組織のあり方に関する研究会」報告書（平成 29 年 6 月 29 日）
 - 1.1 概要
 - 1.2 地域自治組織の基本的な制度設計のイメージの概観
- 2 地域運営組織
 - 2.1 地域運営組織とは
 - 2.2 地域運営組織の組織形態の分類
 - 2.3 活 動 実 態

- 2.4 地域運営組織の形成等に関する政府の取組
 - 2.5 地域運営組織の活動事例①
 - 3 第 27 次地方制度調査会「今後の地方自治制度のあり方に関する答申」（平成 15 年 11 月 13 日、抜粋）
 - 4 地域自治区等
 - 4.1 地方自治法の一部を改正する法律（平成 16 年 5 月 26 日法律第 57 号）の概要（抄）
 - 4.2 市町村の合併の特例等に関する法律（平成 16 年 5 月 26 日法律第 59 号）の概要（抄）
 - 4.1.1 合併特例区
 - 4.1.2 地域自治区の特例
 - 4.3 地域自治区と合併特例区
 - 4.4 地域審議会・地域自治区・合併特例区の設置状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）（次回討論資料）
- 厚生労働省・地域力強化検討会「最終とりまとめ」（平成 29 年 9 月 12 日、「総論」より抜粋）

第 12 回 地域自治区と近隣政府

- 1 「地域力強化検討会最終とりまとめ」（平成 29 年 9 月 12 日）の概要～地域共生社会の実現に向けた新たなステージへ～
 - 2 ソーシャル・キャピタル
 - 2.1 ソーシャル・キャピタル
 - 2.2 ソーシャル・キャピタルと市民活動の好循環
 - 2.3 ソーシャル・キャピタルと地域力
 - 2.4 地域力と「新しい公共」（北海道 HP）
 - 3 町内会・自治会 ― 地縁団体
 - 3.1 認可地縁団体制度の概要
 - 3.2 地縁による団体の認可事務の状況等に関する調査結果（抄）
 - 3.3 都市部のコミュニティの現状と課題
 - 4 地縁団体の権利能力取得制度（地方自治法第 260 条の 2、平成 3 年改正）
 - 5 NPO 法人（特定非営利活動法人）
 - 5.1 特定非営利活動法人制度
 - 5.2 認証 NPO 法人と認定 NPO 法人
 - 5.2.1 認証 NPO 法人
 - 5.2.2 認定 NPO 法人
 - 5.3 特定非営利活動法人の認定数の推移（次回討論資料）
- 共助社会づくり懇談会「共助社会づくりの推進について～新たな『つながり』の構築を目指して～（要約）」（平成 27 年 3 月）

第 13 回 「新しい公共」と「共助社会づくり」

- 1 「新しい公共」と民主党政権の取組
 - 1.1 「新しい公共」（第 174 回国会における鳩山内閣総理大臣施政方針演説（抜粋）、平成 22 年 1 月 29 日）
 - 1.2 「新しい公共」宣言 要点（「新しい公共」円卓会議による提案）
 - 1.3 「新しい公共」のイメージ図
- 2 安倍内閣と「新しい公共」・「共助社会づくり」
 - 2.1 復興庁による取組（平成 26 年度）（参考）「東日本大震災からの復興の基本方針」（平成 23 年 7 月 29 日、東日本大震災復興対策本部）における「新しい公共」（抜粋）

- 2.2 「共助社会とは」(共助社会づくり懇談会報告書抜粋)
 - 2.3 共助社会づくり懇談会報告書(平成 27 年 3 月 12 日) 概要
 - 3 「共助社会づくりを進めるための東京都指針~ボランティア活動の推進を中心に~」
の概要
(次回討論資料)
- 市民参加を通じた人口変動問題の克服(『レファレンス 平成 28 年 3 月号』より抜粋)

第 14 (最終) 回 地域公共経営と市民自治

- 1 ドイツの自治体制御モデル (Kommunales Steuerungsmodell, KSM)
 - 1.1 地方自治体がその後も直面する急速な時代の変化
 - 1.2 NSM (新制御モデル) の強みと弱み
 - 1.3 NSM の大きな変容と自治体制御モデル
- 2 自治基本条例
- 3 地方自治の二重信託論
 - 3.1 「主権」と「自治権」
 - 3.2 地方自治の新固有権説と二重信託論
 - 3.3 地方政府と自治立法権
 - 3.3.1 「地方政府」としての地方自治体
 - 3.3.2 自治行政権、自治財政権、自治立法権を具備した地方政府の確立
 - 3.3.3 『地方政府』の確立と自治立法権
- 4 地方創生と市民自治 (ドイツの成功モデル)
(参考) 大前研一「憲法第 8 章こそが地方創生ができない最大の原因」
- 5 ペリクレスの葬送演説 (BC. 431)